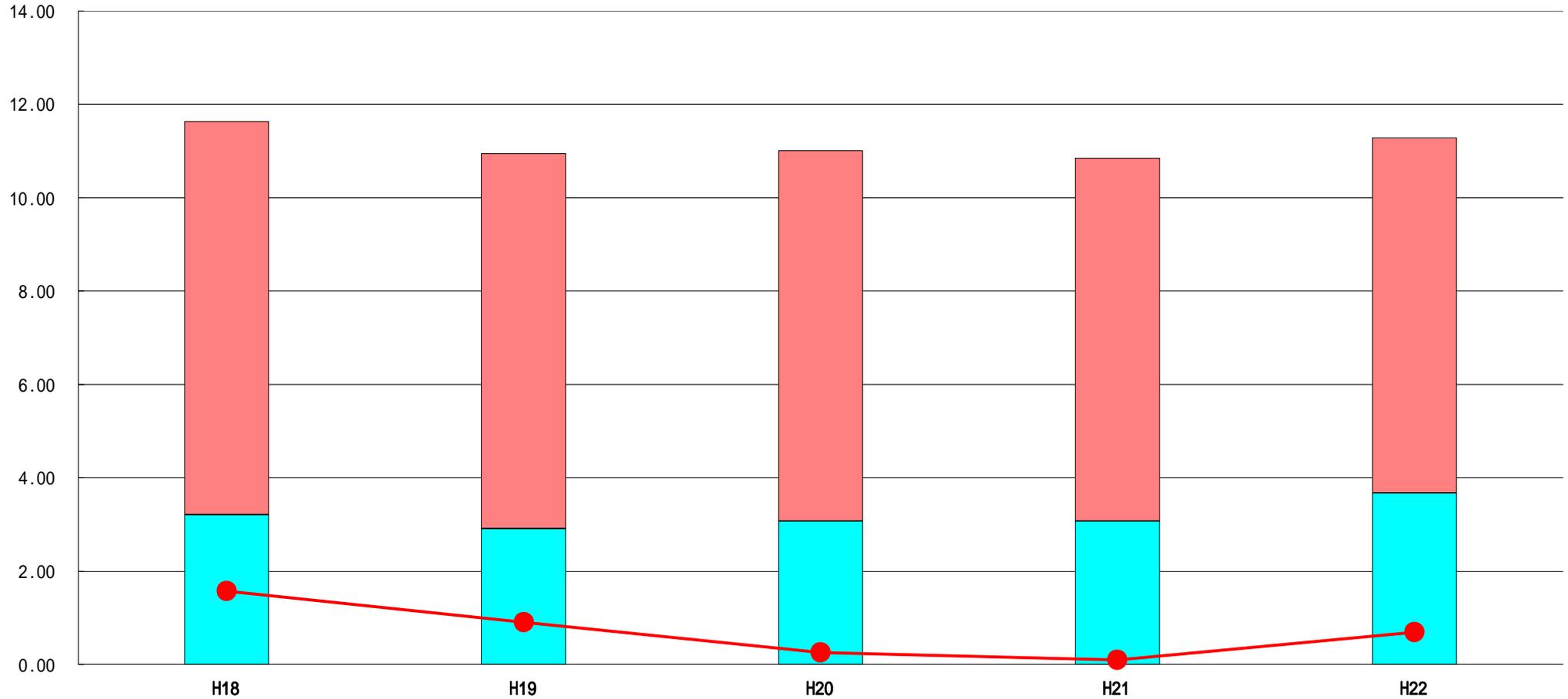


# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

長野県駒ヶ根市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		8.42	8.03	7.94	7.78	7.61
 実質収支額		3.21	2.91	3.07	3.07	3.67
 実質単年度収支		1.57	0.90	0.26	0.10	0.69

**分析欄**

標準財政規模がこの5年間で約12%増加した一方、財政調整基金残高はほぼ一定のため残高の標準財政規模比は年々低下している。

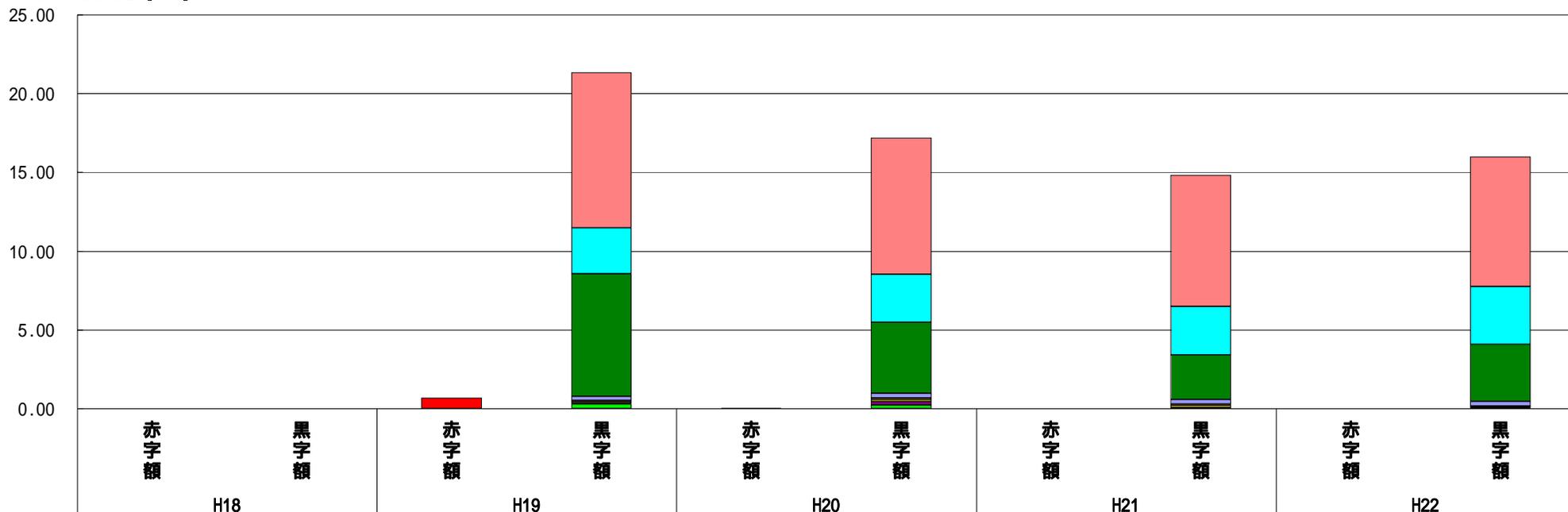
実質収支額は毎年度ほぼ同額程度を確保するよう財政運営をしているため実質単年度収支はプラスマイナスゼロに近い位置で推移する。基金の積み増しが課題である。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県駒ヶ根市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
公共下水道事業会計		-	9.86	8.64	8.35	8.21
一般会計		-	2.91	3.07	3.07	3.67
水道事業会計		-	7.79	4.51	2.82	3.62
特定公共下水道特別会計		-	0.26	0.28	0.30	0.31
中沢東部簡易水道特別会計		-	0.09	0.10	0.11	0.07
駒ヶ根高原別荘地特別会計		-	0.11	0.12	0.13	0.06
国民健康保険特別会計		-	0.01	0.22	0.04	0.03
介護保険特別会計		-	0.30	0.23	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	0.68	0.02	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.01	0.01	0.00

## 分析欄

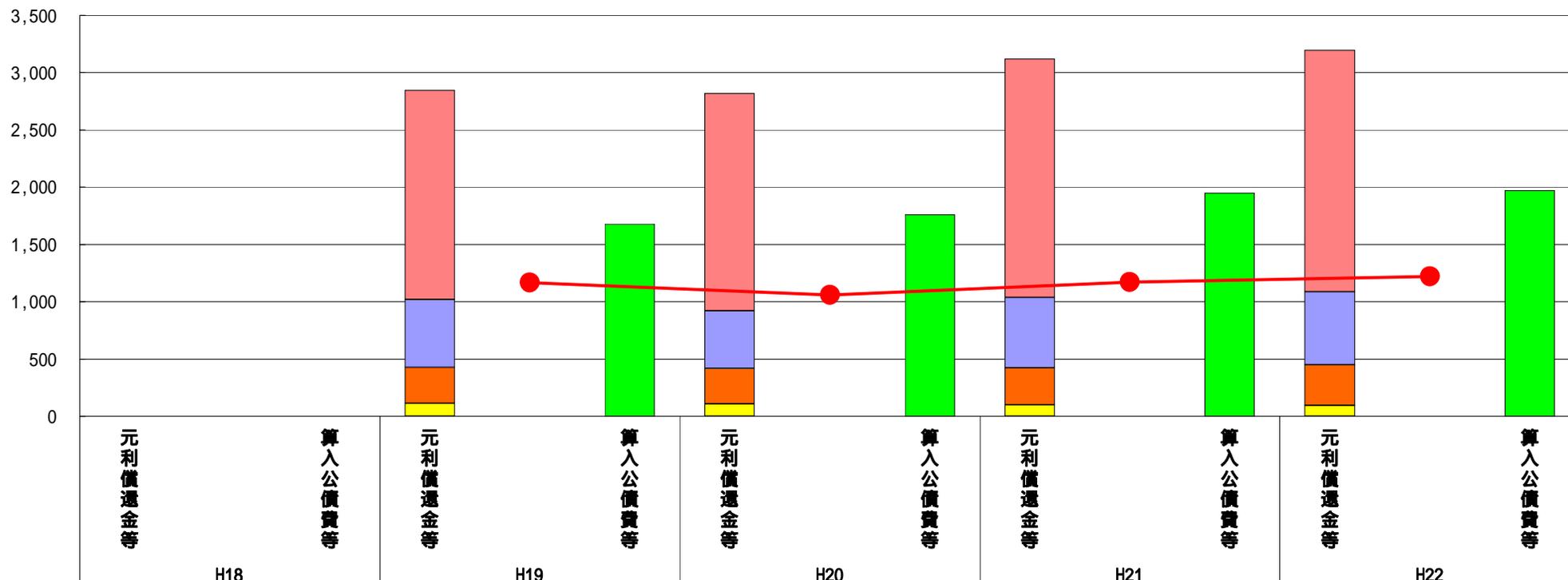
平成19年度及び20年度の老人保健医療特別会計において当年度の医療給付費に対する国庫負担金が翌年度収入になった影響で単会計赤字が生じたが、いずれの年度も連結実質黒字である。  
 連結黒字の多くは公共下水道会計、一般会計、水道事業会計が占めており、うち水道事業会計の資金収支は減少している。

# (7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

長野県駒ヶ根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,825	1,897	2,083	2,110	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	591	503	614	637	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	315	308	325	354	
	債務負担行為に基づく支出額	-	113	109	97	93	
	一時借入金利息	-	-	-	0	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,676	1,759	1,946	1,972	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,168	1,058	1,173	1,222	

## 分析欄

一般会計の元利償還金は平成22年度に完了した土地区画整理事業、国の経済対策に呼応した公共施設の耐震改修事業、臨時財政対策債などにより年々増加し平成26年度頃ピークを迎える見込み。公営企業債繰入額は下水道2会計(公共、農集)への繰出しが平成33年度頃まで上昇する見込み。

算入公債費等(B)の元利償還金等(A)に対する割合は59%~62%程度で推移しているが、分子(A-B)の額は年々上昇している。

市債の新規発行を抑制するとともに標準財政規模の動向に注意する必要がある。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

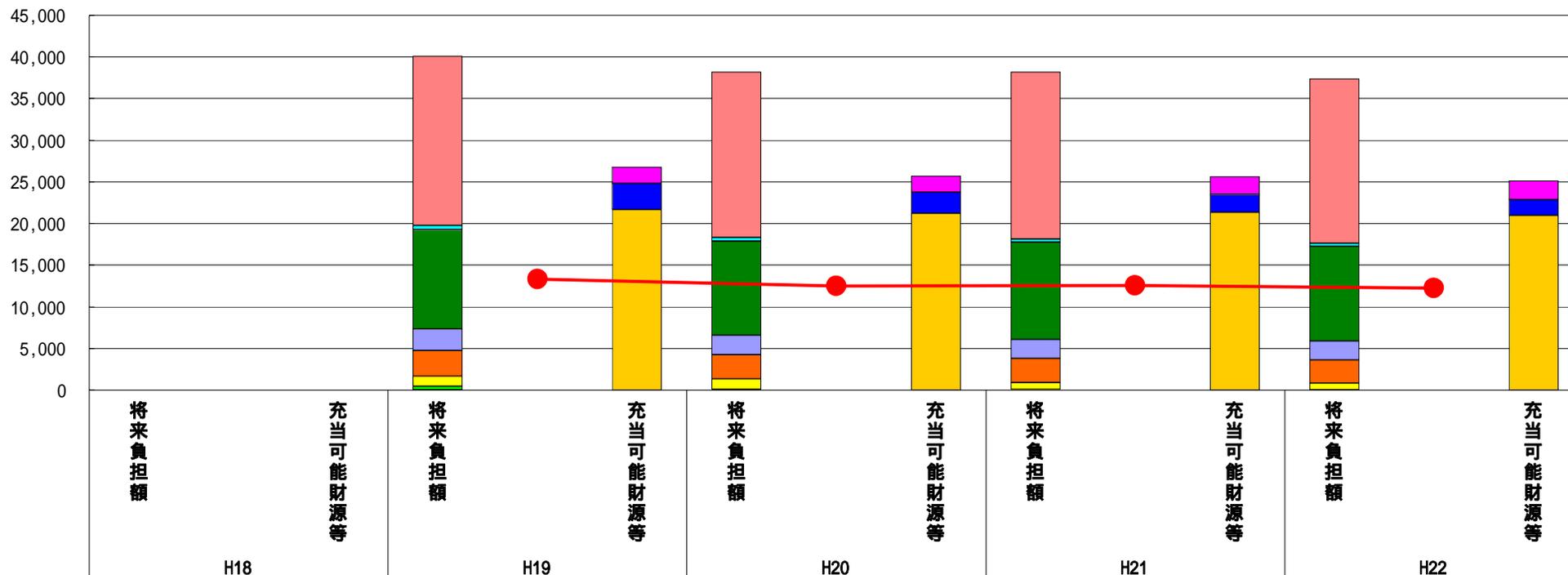
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県駒ヶ根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	20,323	19,914	20,075	19,753	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	532	444	379	357	
	公営企業債等繰入見込額	-	11,921	11,263	11,630	11,410	
	組合等負担等見込額	-	2,612	2,368	2,286	2,211	
	退職手当負担見込額	-	3,048	2,874	2,926	2,811	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,187	1,261	843	818	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	471	83	34	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,983	1,951	2,122	2,233	
	充当可能特定歳入	-	3,156	2,517	2,163	1,888	
	基準財政需要額算入見込額	-	21,631	21,235	21,328	20,975	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	13,323	12,505	12,560	12,264	

## 分析欄

一般会計の地方債残高は普通債の減少分と臨時財政対策債の増加分が相殺されて横ばいで推移している。公営企業債繰入見込額は微減、その他の将来負担項目は総じて減少傾向である。

将来負担額(A)は減少傾向だが充当可能財源(B)も減少しているため、分子(A-B)は横ばいしないし微減に留まっている。

当市は他市と比較して将来負担比率が高水準のため一般会計、公営企業会計ともに市債残高を着実に減少させ、基金の造成に努め、標準財政規模の動向に注意する必要がある。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。